

平成28年3月9日

各 位

会社名 株式会社 ブラス
 代表者名 代表取締役社長 河合達明
 (コード番号:2424 東証マザーズ・名証セントレックス)
 問合せ先 取締役管理本部長 河合智行
 (TEL 052-571-3322)

東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの
 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年3月9日に東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年7月期 (予想)			平成28年7月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年7月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高		7,159	100.0	16.3	3,392	100.0	6,155	100.0
営業利益		721	10.1	56.1	433	12.8	462	7.5
経常利益		672	9.4	54.8	423	12.5	434	7.1
当期(四半期)純利益		404	5.6	53.0	273	8.1	264	4.3
1株当たり当期(四半期)純利益		316円27銭			228円55銭		259円41銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

- (注) 1. 平成27年7月期(実績)及び平成28年7月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成28年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大30,000株)は考慮しておりません。
2. 平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成28年7月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化による婚姻件数の減少、未婚率増加による挙式・披露宴件数が減少しておりますが、ハウスウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で専門式場やホテルのリニューアル、商品の同質化による価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競争は激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」の企業理念に基づき、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

そのような状況下、平成27年5月に開店した「クルヴェット名古屋」が、今期からフル稼働により売上高に寄与するほか、新規店舗については、四日市店「ミエルシトロン」を4ヶ月稼働、津店「ミエルコロン」を2ヶ月稼働と見込んでおります。

平成28年7月期の業績は、売上高は7,159百万円（前期比16.3%増）、営業利益は721百万円（前期比56.1%増）、経常利益は672百万円（前期比54.8%増）、当期純利益は404百万円（前期比53.0%増）となる見込みであります。なお、本業績予想は、平成28年1月に作成されたものです。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社は、完全貸切のゲストハウスタイプの結婚式場14店舗（愛知県10店舗、岐阜県1店舗、三重県1店舗、静岡県2店舗）を運営しております。売上高については、各店舗毎の計画組数に予定単価を乗じて策定しております。既存店舗の計画組数については、予算策定月である毎年6月の予算策定時点における翌期の受注済み組数に過去2年間の月毎の来館数の実績、過去1年間の月毎の成約率及び当期中に挙式・披露宴を実施する割合を参考に算出した1年間の受注計画組数を加算し、策定しております。新規店舗の計画組数については、直近1年間に新規開店した店舗における月間実績施行組数を参考に稼働月数に月間10組を乗じて策定しております。また、予定単価については、過去2年間の単価実績をもとに、前期に好評を得た記録撮影等の挙式オプションを加味し、策定しております。なお、既存店舗及び新規店舗ともに、同一の予定単価として策定しております。

平成28年7月期における全社の挙式・披露宴の施行計画組数は1,900組（前期比182組増）、施行予定単価は、記録撮影、前撮り写真撮影、アフターブーケ等の挙式オプション販売強化施策により、3,705千円（前年比4.9%増）を見込んでおります。結果として、平成28年7月期の売上高は、7,159百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

なお、平成28年7月期第2四半期累計期間における実績施行組数は906組（前期比39組増）、実施単価は3,680千円（前期比5.2%増）となり、売上高は3,392百万円で、通期計画進捗率47.4%となっております。

②売上原価

売上原価は、売上高の増減に比例して増減する傾向にあります。映像等の挙式の演出等の仕入代金、披露宴で提供する料理の食材等の仕入代金、引出物の仕入代金などにより構成されております。食材等や引出物については、予算策定時の仕入業者（パートナー企業）との間で定めた発注単価に基づき、店舗毎に月次の売上原価を策定しております。

以上の結果、平成28年7月期の売上原価は、2,717百万円（前期比15.4%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

前期実績を参考とし、広告宣伝費等の変動費と人件費、減価償却費及び地代家賃等の固定費に区分し、策定しております。

人件費は、本社部門を含め、新卒採用を中心に50名増及び給与等の定期昇給等により、1,126百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

減価償却費及び地代家賃については、新規出店2店舗の影響などで、それぞれ411百万円（前期比7.1%増）、439百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年7月期の販売費及び一般管理費は、3,719百万円（前期比11.4%増）を見込んで

しております。

④営業利益

平成28年7月期の営業利益は、721百万円（前期比56.1%増）を見込んでおります。

⑤経常利益

営業外収益については、受取賃貸料等を23百万円見込んでおります。

また、営業外費用については、上場関連費用を25百万円、支払利息等を47百万円見込んでおります。

以上の結果、平成28年7月期の経常利益は、672百万円（前期比54.8%増）を見込んでおります。

⑥当期純利益

平成28年7月期の当期純利益は、404百万円（前期比53.0%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月9日

上場取引所

上場会社名 株式会社 ブラス

コード番号 2424 URL <https://www.brass.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 達明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河合 智行

TEL 052-571-3322

四半期報告書提出予定日 平成28年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	3,392	—	433	—	423	—	273	—
27年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	228.55	—
27年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び平成28年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第2四半期	6,406	1,711	26.7	1,429.50
27年7月期	5,831	1,438	24.7	1,200.95

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 1,711百万円 27年7月期 1,438百万円

- (注) 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,159	16.3	721	56.1	672	54.8	404	53.0	316.27

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成28年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大30,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期2Q	1,197,600 株	27年7月期	1,197,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年7月期2Q	— 株	27年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	1,197,600 株	27年7月期2Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注) 1. 当社は、平成27年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。

2. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、好調な企業収益を背景とした設備投資の緩やかな回復が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国における景気減速により国内景気の下押し懸念が残るなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争はさらに激化していくことが予想されます。一方で、ハウスウェディングの需要は底堅く推移し、デフレ下であるにもかかわらず挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切り、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることができる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組ものお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

今後の店舗展開につきましては、平成28年3月にグランドオープンを予定しております「ミエルシトロン」(三重県四日市市)、平成28年6月にグランドオープンを予定しております「ミエルコロン」(三重県津市)の準備を推進し、将来収益の拡大に努めております。また、平成27年5月にグランドオープンしました「クルヴェット名古屋」も非常に活況を呈しております。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,392,801千円、営業利益433,539千円、経常利益423,435千円、四半期純利益273,712千円となりました。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、6,406,587千円(前事業年度末比575,394千円増)となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前事業年度末比480,477千円増)及び差入保証金の増加(前事業年度末比58,199千円増)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、4,694,617千円(前事業年度末比301,681千円増)となりました。これは主に、買掛金(前事業年度末比59,074千円減)及び未払金(前事業年度末比45,777千円減)が減少したものの、借入金(前事業年度末比331,023千円増)及び未払法人税等(前事業年度末比124,661千円増)が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,711,969千円(前事業年度末比273,712千円増)となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加(前事業年度末比273,712千円増)したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ2,788千円増加し、705,614千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は435,712千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を423,236千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は734,846千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出670,989千円及び差入保証金の差入による支出59,082千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は301,923千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入865,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出505,717千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社全体の見通し

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化による婚姻件数の減少、未婚率増加による挙式・披露宴件数が減少しておりますが、ハウスウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で専門式場やホテルのリニューアル、商品の同質化による価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競争は激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」の企業理念に基づき、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

そのような状況下、平成27年5月に開店した「クルヴェット名古屋」が、今期からフル稼働により売上高に寄与するほか、新規店舗については、四日市店「ミエルシトロン」を4ヶ月稼働、津店「ミエルココン」を2ヶ月稼働と見込んでおります。

平成28年7月期の業績は、売上高は7,159百万円(前期比16.3%増)、営業利益は721百万円(前期比56.1%増)、経常利益は672百万円(前期比54.8%増)、当期純利益は404百万円(前期比53.0%増)となる見込みであります。

なお、本業績予想は、平成28年1月に作成されたものであります。

個別の前提条件

①売上高

当社は、完全貸切のゲストハウスタイプの結婚式場14店舗(愛知県10店舗、岐阜県1店舗、三重県1店舗、静岡県2店舗)を運営しております。売上高については、各店舗毎の計画組数に予定単価を乗じて策定しております。既存店舗の計画組数については、予算策定月である毎年6月の予算策定時点における翌期の受注済み組数に過去2年間の月毎の来館数の実績、過去1年間の月毎の成約率及び当期中に挙式・披露宴を実施する割合を参考に算出した1年間の受注計画組数を加算し、策定しております。新規店舗の計画組数については、直近1年間に新規開店した店舗における月間実績施行組数を参考に稼働月数に月間10組を乗じて策定しております。また、予定単価については、過去2年間の単価実績をもとに、前期に好評を得た記録撮影等の挙式オプションを加味し、策定しております。なお、既存店舗及び新規店舗ともに、同一の予定単価として策定しております。

平成28年7月期における全社の挙式・披露宴の施行計画組数は1,900組(前期比182組増)、施行予定単価は、記録撮影、前撮り写真撮影、アフターブーケ等の挙式オプション販売強化施策により、3,705千円(前年比4.9%増)を見込んでおります。結果として、平成28年7月期の売上高は、7,159百万円(前期比16.3%増)を見込んでおります。

なお、平成28年7月期第2四半期累計期間における実績施行組数は906組(前期比39組増)、実施単価は3,680千円(前期比5.2%増)となり、売上高は3,392百万円で、通期計画進捗率47.4%となっております。

②売上原価

売上原価は、売上高の増減に比例して増減する傾向にあります。映像等の挙式の演出等の仕入代金、披露宴で提供する料理の食材等の仕入代金、引出物の仕入代金などにより構成されております。食材等や引出物については、予算策定時の仕入業者(パートナー企業)との間で定めた発注単価に基づき、店舗毎に月次の売上原価を策定しております。

以上の結果、平成28年7月期の売上原価は、2,717百万円(前期比15.4%増)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

前期実績を参考とし、広告宣伝費等の変動費と人件費、減価償却費及び地代家賃等の固定費に区分し、策定しております。

人件費は、本社部門を含め、新卒採用を中心に50名増及び給与等の定期昇給等により、1,126百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

減価償却費及び地代家賃については、新規出店2店舗の影響などで、それぞれ411百万円(前期比7.1%増)、439百万円(前期比9.4%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成28年7月期の販売費及び一般管理費は、3,719百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

④営業利益

平成28年7月期の営業利益は、721百万円(前期比56.1%増)を見込んでおります。

⑤経常利益

営業外収益については、受取賃貸料等を23百万円見込んでおります。

また、営業外費用については、上場関連費用を25百万円、支払利息等を47百万円見込んでおります。

以上の結果、平成28年7月期の経常利益は、672百万円(前期比54.8%増)を見込んでおります。

⑥当期純利益

平成28年7月期の当期純利益は、404百万円(前期比53.0%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(耐用年数の変更)

店舗用地の一部について、賃貸借契約の更新を行ったため、使用している建物の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が2,801千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,801千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,071	745,863
売掛金	12,568	32,967
商品	32,376	24,656
貯蔵品	35,536	39,274
前払費用	56,751	63,055
繰延税金資産	18,606	24,380
その他	922	1,926
貸倒引当金	△5,638	△7,261
流動資産合計	894,195	924,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,742,918	5,752,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,849,689	△1,993,781
建物(純額)	3,893,228	3,758,761
構築物	552,096	561,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△304,071	△322,174
構築物(純額)	248,025	239,799
機械及び装置	657	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△513	△539
機械及び装置(純額)	143	117
車両運搬具	21,900	21,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,240	△20,615
車両運搬具(純額)	1,659	1,285
工具、器具及び備品	578,806	576,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△427,944	△445,330
工具、器具及び備品(純額)	150,861	131,167
土地	80	51,842
建設仮勘定	—	591,502
有形固定資産合計	4,294,000	4,774,477
無形固定資産		
ソフトウェア	17,408	16,270
その他	7,945	7,562
無形固定資産合計	25,354	23,832
投資その他の資産		
出資金	20	20
差入保証金	267,656	325,856
長期前払費用	67,041	62,311
繰延税金資産	281,186	293,487
その他	1,738	1,738
投資その他の資産合計	617,643	683,414
固定資産合計	4,936,997	5,481,724
資産合計	5,831,193	6,406,587

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,355	128,280
短期借入金	75,200	46,940
1年内償還予定の社債	58,200	58,200
1年内返済予定の長期借入金	856,367	935,875
未払金	215,464	169,686
未払費用	53,811	57,462
未払法人税等	42,920	167,581
未払消費税等	65,995	70,147
前受金	207,429	171,230
その他	26,437	35,079
流動負債合計	1,789,181	1,840,484
固定負債		
社債	94,900	65,800
長期借入金	2,122,706	2,402,481
退職給付引当金	33,754	34,663
資産除去債務	172,394	171,189
その他	180,000	180,000
固定負債合計	2,603,754	2,854,133
負債合計	4,392,936	4,694,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,700	69,700
資本剰余金		
資本準備金	49,700	49,700
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	110,405	110,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,258,152	1,531,864
利益剰余金合計	1,258,152	1,531,864
株主資本合計	1,438,257	1,711,969
純資産合計	1,438,257	1,711,969
負債純資産合計	5,831,193	6,406,587

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	3,392,801
売上原価	
商品期首たな卸高	32,376
当期商品仕入高	1,280,313
合計	1,312,690
他勘定振替高	14,444
商品期末たな卸高	24,656
商品売上原価	1,273,588
売上総利益	2,119,212
販売費及び一般管理費	1,685,672
営業利益	433,539
営業外収益	
受取利息	87
受取賃貸料	9,869
その他	3,477
営業外収益合計	13,434
営業外費用	
社債利息	917
支払利息	20,718
その他	1,902
営業外費用合計	23,538
経常利益	423,435
特別損失	
固定資産除却損	199
特別損失合計	199
税引前四半期純利益	423,236
法人税、住民税及び事業税	167,599
法人税等調整額	△18,075
法人税等合計	149,523
四半期純利益	273,712

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	423,236
減価償却費	196,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,622
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息及び社債利息	21,636
固定資産除却損	199
売上債権の増減額(△は増加)	△20,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,151
その他	△74,204
小計	498,182
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△19,619
法人税等の支払額	△42,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,249
定期預金の払戻による収入	40,246
有形固定資産の取得による支出	△670,989
無形固定資産の取得による支出	△5,655
差入保証金の回収による収入	883
差入保証金の差入による支出	△59,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,260
長期借入れによる収入	865,000
長期借入金の返済による支出	△505,717
社債の償還による支出	△29,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,788
現金及び現金同等物の期首残高	702,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,614

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成28年3月9日付けで東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年2月4日及び平成28年2月18日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年3月8日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は471,740千円、発行済株式総数は1,397,600株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 200,000株
(3) 発行価格	1株につき4,370円
(4) 引受価額	1株につき4,020.40円
(5) 資本組入額	1株につき2,010.20円
(6) 発行価格の総額	874,000千円
(7) 引受価額の総額	804,080千円
(8) 資本組入額の総額	402,040千円
(9) 払込期日	平成28年3月8日
(10) 資金使途	全額を新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成28年2月4日及び平成28年2月18日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式30,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 30,000株
(2) 割当価額	1株につき4,020.40円
(3) 資本組入額	1株につき2,010.20円
(4) 割当価格の総額	120,612千円
(5) 資本組入額の総額	60,306千円
(6) 払込期日	平成28年3月31日
(7) 割当先	東海東京証券株式会社
(8) 資金使途	全額を新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。
(9) 東海東京証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当に応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。	